

～ 待機児童を今すぐ解消するための提案 ～

待機児童解消は、現金給付で即解消！

はじめに

待機児童が問題視されるようになって以降、政府や各都道府県、地区町村が様々な対応を進めてきました。

厚生労働省では解決に向け、平成 25 年から 5 年間にわたって約 50 万人分の保育の受け入れを可能にしようとする「待機児童解消加速化プラン」が打ち出し、保育所整備による受入数拡大や保育士の確保、事業所内保育施設への支援などを進めています。一方では、2017 年度に保育ニーズがピークに達するとの発表もされています。保育園入所希望者（需要）と保育サービス（供給）のバランスが取れていないことは事実です。

そこで、待機児童数のピークが見込まれる 2017 年度に、少しでもこの問題を解消すべく、わがまち東京都町田市の事例を取り上げながら、短期的に解消することができる対策をここに提案いたしたく、提案書をお送りいたします。

ご一読の程、よろしくお願いいたします。

2017 年 1 月吉日

東京都町田市議会議員

会派名：保守連合

大西 宣也（おおにし のぶや）

〒195-0063 東京都町田市野津田町 1594-1

TEL 042-735-8164

E-mail onisinobuya@nifty.com

1. 子育てをする家庭の声

●東京都町田市民の声

「保育園の保育料は、利用料がとても高く働きたくても働けない」

「保育料の免除。母子なので減免してもらっているが高い」

「認可保育園に入れず、やむなく一時保育に預けているので、助成があると助かる」

「子供手当が増額すると助かる」

「『ひとり親』で子育て、仕事をしている女性への支援をしていただけたら楽になるのと思う」

「日曜日や祝日も保育園に預けて仕事に行きたい。シングルなので金銭的に厳しく、短時間でも見てもらえると助かる」

「親子で参加できる子育てサークル、ファミリーサポートはとても良い制度だが利用料が高いので市から助成があると利用しやすい」

「オムツの無料配布や半分ミルク配布など、経済的な子育て支援をしてほしい」

「保育園への入りやすさ（空き、定員数等）を改善してほしい」

「1歳児でも保育園に入りやすいようにしてほしい」

「フルタイムの仕事をしていないと認可保育園に預けられず、一時預かりも順番待ちなど、受け入れ施設が少なすぎる。仕事をしたいが受け入れ先がないのが現状である」
（以上「町田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査報告書」から抜粋）

「家庭保育をしている方・子供にもっと支援があっても良いように思う」

（以上「新・町田市子どもマスタープラン（案）パブリックコメント実施結果」から抜粋）

目立つのは「経済的支援」を求める声と、「待機児童問題」に目を向けてほしいという要望。

●全国的な声

「保育園落ちた日本死ね!!!」

平成 28 年 2 月 15 日、匿名でブログを書くことのできるインターネットサービスに投稿された書き込み。その後、この言葉が広まり「#保育園落ちたの私だ」というハッシュタグの投稿が相次ぎ、待機児童解消に対する要望が明らかになった。「『現代用語の基礎知識』選 यूキャン新語・流行語大賞」のトップ 10 にもランクインするほど、社会に影響を与えた。

「待機児童ゼロチャレンジ」

平成 28 年 1 月、待機児童問題を自身のブログに投稿し「ハッシュタグをつけて発信」したり、共感する「記事のシェア」を行ったりする活動がはじまった。実際に子育てをする方・保育士・子育て経験のない若者など、様々な立場から待機児童問題についての情報発信運動が展開された。



待機児童問題は、町田市だけでなく全国的に注目され、今の社会を担う「親」、将来を担う「子供」にとって、今すぐにでも解決しなければならない問題である。

2. 当提案の考え方

「なぜ、保育園に子供を預けて仕事をするのか」

子育てには、それぞれの家庭に、それぞれの考え方がある。

保育園に預けて働く決断をし、待機児童にならなかった家庭。その一方で、子供が生まれても働きたいのに働くことができない家庭、つまり、待機児童となってしまったために「『家庭での保育』という仕事」を選択せざるを得ない家庭もある。

そこで、「今すぐ待機児童を『0』にする」ための緊急措置・短期的な対応策の一つとして、「一人あたりの認可保育園の経費」を「『家庭での保育』という仕事」をする家族に直接支援することを提案する。

家庭での保育も一種の「仕事」として認め、各家庭に補助金または助成金を支給し、安心して「家庭で保育」をする環境を整える。これにより、保育施設整備や保育士確保よりも早く、短期的且つ直接的に待機児童問題にアプローチできると考える。

各家庭では、「保育園に預けて働く」「保育園に預けなくて家庭で保育する」選択ができ、多様化する生活スタイルを実現させ「ここで子育てしてよかった」「一生ここに住み続けよう」と、地域に愛着を持つことにもつながるだろう。

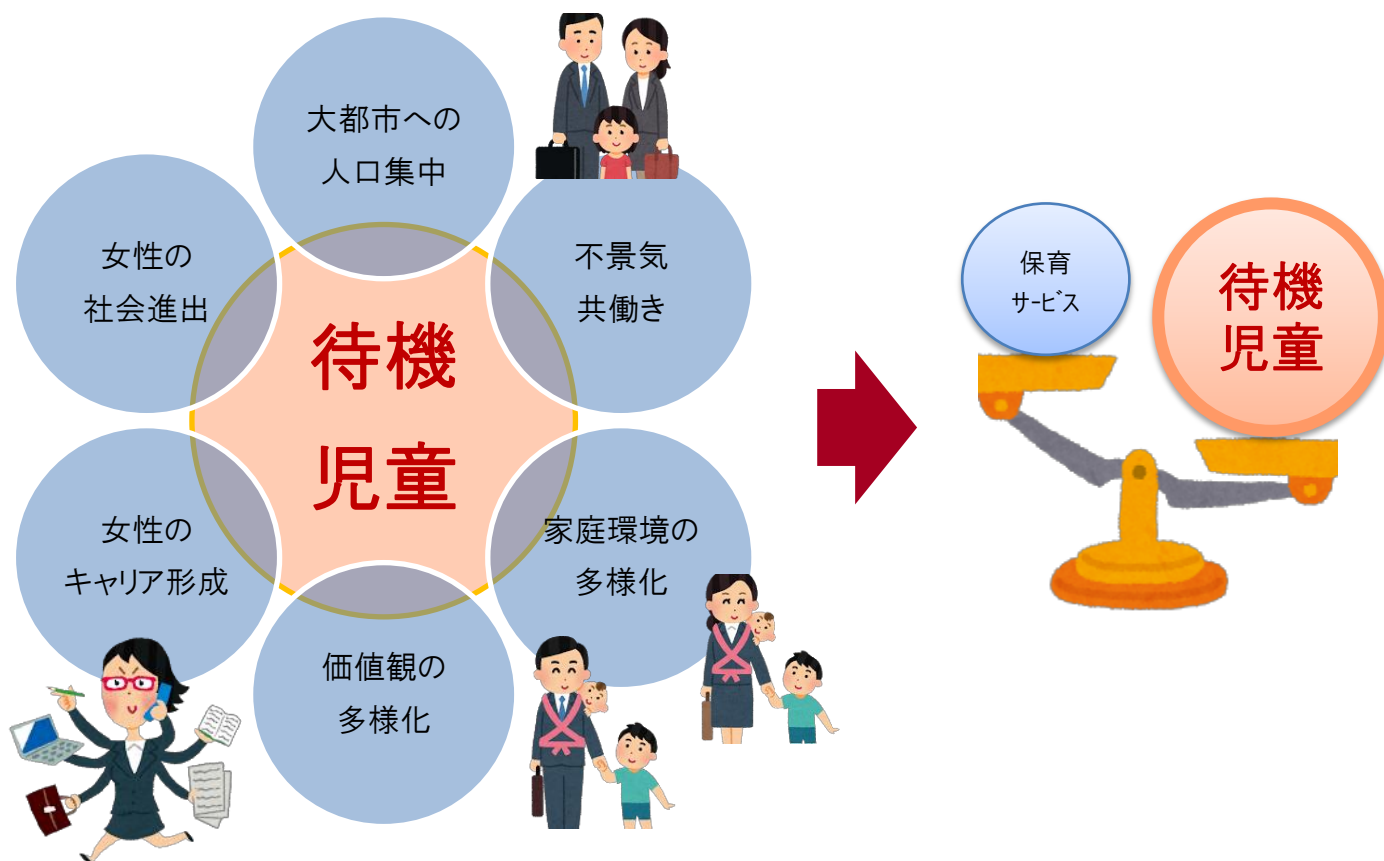


2. 「少子化」社会の中で、なぜ、待機児童が生じるのか

●主な理由

- ・大都市への人口集中
- ・「不景気」と「共働き」
- ・「女性の社会進出」
- ・「女性のキャリア形成」
- ・「価値観の多様化」
- ・「家庭環境の多様化」 など

上記により、保育園入所希望者（需要）と保育サービス（供給）のバランスが取れず、待機児童が生じている。



3. 待機児童の現状

●東京都全体

約 20 年前から待機児童が問題視されてきたが、主に都心部において減少しない。平成 28 年度 4 月 1 日現在、待機児童数「0」が 62 区市町村中 11 区市町村、また、対前年増減では 19 区市において待機児童数が減少した。

*東京都発表の全体の待機児童数

	就学前児童人口	保育サービス利用児童数 (就学前児童人口比率)	待機児童数
平成 28 年度 4 月 1 日	637,329 人	261,705 人 (41.0%)	8,466 人
平成 27 年度 4 月 1 日	630,419 人	247,513 人 (39.3%)	7,814 人
昨年対比増減	6,910 人	14,192 人 (1.8%)	652 人

※待機児童数の算出

「待機児童」の定義が都市によって方法がまちまち（「旧定義」と「新定義」）で、真実の待機児童数と異なるということも大きな問題。都が発表している集計表には、自治体によって反映されていない「隠れた待機児童」の存在があることを忘れてはならない。

●町田市

平成 19 年度に町田市長から「3 年後（平成 22 年度）には待機児童を『0』にする」という政策提案があり、様々な対応策を講じてきた。

しかし、平成 28 年度「待機児童数ランキング」は、東京都の 62 区市町村中「ワースト 18 位」で、完全なる解決には至っていない。年齢別の内訳をみると、3～5 歳児の待機児童はほぼ解消されたが、0～2 歳児がほとんどを占める。

低年齢層を育てる母親のうち約半数に就労意向がある。また、教育・保育事業を“利用していない”母親のうち、“利用したいが、保育・教育の事業に空きがない”、“利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない”のが 2 割を占めている。（14 ページを参照）

*町田市の待機児童数 [平成 26 年 12 月以前の旧定義によって算出]

	就学前児童人口	保育サービス利用児童数 (就学前児童人口比率)	待機児童数
平成 28 年 4 月 1 日	19,649 人	7,262 人 (37.0%)	182 人
平成 27 年 4 月 1 日	20,295 人	6,996 人 (34.5%)	153 人
昨年対比増減	△646 人	266 人 (2.5%0)	29 人

平成 28 年 4 月 1 日現在の待機児童は 182 人。この親全員が子育てのためにパートタイマーとして働き、年間 100 万円の収入を得ると仮定すると、総額は 1 億 8200 万円。これを補助金または助成金として現金支給してはどうか。

4. 政府・東京都・町田市の対応

●政府

①「待機児童解消加速化プラン」

平成 25 年 4 月に「待機児童解消加速化プラン」を策定し、平成 25 年度から平成 29 年度末までの 5 年間で新たに 50 万人分の保育の受け皿を確保し、待機児童解消を図ることとしている。

②予算

- ・平成 28 年度補正予算

(平成 29 年度に予定していた 3.9 万人分のうち 2 万人分の整備を前倒し)

- ・平成 29 年度当初予算

(前倒し分を除いた必要となる保育の受け皿に対応した予算を要求)

政府は平成 28 年 12 月に、平成 29 年度末までの待機児童解消を目指して地域の保育施設の運営費に充てる予算を追加する考えを明らかにした。具体的には、保育所の運営費助成や保育士の処遇を改善する方向性を示している。

●東京都

今年 4 月 1 日現在の待機児童数は約 500 人と都道府県別で最も多い東京都では、保育サービスの定員を増やす目標を掲げ、平成 28 年度を含め 1 万 7000～1 万 8000 人分の定員を増やす。平成 29 年度末までに保育サービスの定員を 7 万人分増やすことを目標に掲げている。

しかし、現状は、平成 27 年度には保育サービス（認可・認証保育所や小規模保育施設など）の定員を前年度比で約 1 万 4000 人分増やしたが、それを上回るペースで共働き世帯も増え、待機児童は逆に約 650 人増加。

また、平成 28 年 11 月 22 日に開催された「待機児童解消に向けた緊急対策会議」では、各区市の首長出席のもと「保育サービスの整備状況」「保育人材の確保に向けた取り組み」「保育の規制改革」働きながら子育てしやすい環境づくり」の 4 つのテーマについて意見交換された。

●町田市

①2009年度から独自に「20年間期間限定認可保育所事業」を展開

- *新設型：土地所有者が保育所の建物を建設、それを社会福祉法人等に賃貸し運営する場合に補助を行う。
- *改修型：社会福祉法人等が、空き店舗や空き事務所等に既存建物を賃借し保育所スペースとして改修する場合に補助を行う。

②市民の「保活」を応援（情報提供・相談体制の充実）：平成28年10月20日記者発表

- *保育園選びの情報提供を充実
 - ・保育コンシェルジュによる入園ミニ講座を開催
（保育園や幼稚園などの施設の選択に関する相談に対応）
 - ・施設情報の充実
（保育園の情報を提供して、保育所選びに活用することができるよう、教育、保育施設の施設情報をホームページに掲載）

- *保育園選びの相談体制の充実
 - ・地域子育て相談センターでも相談開始
（5か所の地域子育てセンターでも施設や支援事業の情報提供、相談を行っている）

③待機児童解消に向けた緊急対策開始：平成28年11月9日記者発表

3歳児以降の待機児童はほぼ解消しているものの、2歳までの低年齢児の保育ニーズは高まり、待機児童の解消に努めることが喫緊の課題。そのため、保育の受け皿の確保、保育人材の確保・定着の支援を柱とする待機児童解消に向けた緊急的対策を11月から開始した。

*定期利用保育

就労・就学・通院などの多様なニーズに対応することを目的に、継続的に子供の保育を利用することができる事業。待機児童の保育の受け皿を確保するために、利用時間・日数を延長し、1日11時間まで定期利用保育の利用を拡大。11月から11施設で利用することができるようになった。

*保育従事職員宿舎借り上げ支援（対象となる保育士等を拡大）

保育人材の一層の確保・定着を図るため、保育士・看護師・保育士の資格を有する常勤職員のために、宿舎の借り上げを行う認可保育所、認定子供園に対する補助の内容拡充。

政府・東京都・町田市の対策は、ハード整備がメイン。

すぐに対応できるものではなく長期的に進めていく計画である。



市民サービスを充実させる対応もしているが、いずれも「今、待機児童を『0』にする」ことに結び付くものではない。

今後、人口減少に伴う少子化が深刻化していく中で、いずれは待機児童も減少していくと想定される（現に、地方では保育園の空きが生じている）。

保育園を増やせば、将来的に維持経費や人件費のランニングコストが発生することを視野に入れ、慎重に進めなければならない。



慎重に進める長期的計画と並行して、短期で待機児童を解決するために

「家庭での保育」を支援する = 現金給付する

あくまで、「今、待機児童を『0』にする」ための緊急措置対策として提案する。

保育園増設・保育士の育成と増員などの「長期的対策」とあわせ、「短期的対策」として現金給付をすすめるべきである。

5. 町田市が保育にかけている費用

○2015 年度実績 各年齢の保育経費

公私	年齢区分	月額	年額	計算方法
民間	全児童平均	135,195 円	1,622,343 円	<p>民間保育園運営費支弁要綱、保育所等運営費加算補助金交付要綱などに定められた補助金等の金額をもとに計算。 各年齢の金額は、その年齢固有の項目として定められた金額に、その他の項目として定められた金額を、各年齢の児童数に基づいて案分した金額。</p> <p>(「町田市保育料及び育成料の在り方検討報告書」13 ページ)</p>
	0 歳児	328,636 円	3,943,630 円	
	1 歳児	162,815 円	1,953,776 円	
	2 歳児	162,815 円	1,953,776 円	
	3 歳児	97,507 円	1,170,085 円	
	4 歳児	81,336 円	976,028 円	
	5 歳児	81,336 円	976,028 円	
公立	全児童平均	187,209 円	2,246,503 円	<p>公立保育園にかかる経費総額を児童数で除した金額。 年齢別の金額については、民間の全児童平均(0 歳児～5 歳児)の金額と各年齢の金額との比較を全自動平均の金額に乗じて算出した金額。</p> <p>(全児童平均のみ「町田市保育料及び育成料の在り方検討報告書」13 ページ。各年齢については掲載されていないため、同様の方法で算出)</p>
	0 歳児	455,073 円	5,460,853 円	
	1 歳児	225,455 円	2,705,447 円	
	2 歳児	225,455 円	2,705,447 円	
	3 歳児	135,021 円	1,620,249 円	
	4 歳児	112,629 円	1,351,533 円	
	5 歳児	112,629 円	1,351,533 円	

例えば民間および公立の「0 歳児」の保育にかかる年間経費を比較すると、民間は約 400 万円、公立は約 550 万円と、150 万円のひらきがある。これは、職員の給与の差と考えられる。

○2015 年度決算額をもとに算出した、「2016 年度待機児童分の認可保育所の経費」

公私	年齢区分	2016 年度 待機児童数	2015 年度決算額 年額 保育経費	2016 年度待機児童を解 消するための「認可保育 所の経費」
民間	全児童平均	182	1,622,343 円	295,266,426 円
	0 歳児	23	3,943,630 円	90,703,490 円
	1 歳児	113	1,953,776 円	220,776,688 円
	2 歳児	45	1,953,776 円	87,919,920 円
	3 歳児	0	1,170,085 円	0 円
	4 歳児	1	976,028 円	976,028 円
	5 歳児	0	976,028 円	0 円

2015 年度決算額をもとに算出した「2016 年度待機児童分の認可保育所の経費」から考えると、待機児童の集中している低年齢層（0 歳：23 人、1 歳：113 人、2 歳：45 人）を保育園で受け入れるために必要な経費は約 4 億円（待機児童 1 人当たり 200 万円）。

その分または半額を補助金または助成金として各家庭に支給し安心して家庭で保育をする環境を整えることで、「子育てのために働きたいけれど、待機児童となってしまう働けない家庭」を救うことができると想定できる。

※この対応策は、地域格差を生じさせないためには、自治体が単独で進めるのではなく、都道府県・日本全国レベルで足並みをそろえて実行に移すことが必要。

6. まとめ

行政は待機児童数に、子供を育てる親は審査結果に、一喜一憂

行政は待機児童が「減った」「増えた」の数字を見て、その結果に一喜一憂する。家庭の外での保育を希望する、また、そうせざるを得ない家族は、その結果に一喜一憂する。

保育所や保育園などの保育施設に預けられない状況が解消されないと、安心して新たな家族を迎えることができなくなり、子供を産み育てることに迷う家庭も増え、さらなる少子化にも拍車がかかると考えられる。

子育てと仕事の両立、生活面の安定のためにも待機児童の問題は、一刻も早く解決する必要がある。



国や都、市において今までに進められてきた待機児童対策は様々だが、それでも減少しない待機児童数。増加するその数に追いつかないのが現状である。また、国や都の方針決定が市の動きに結びつくまでに、数年の年月を要するだろう。現状の対策では、長期的で「今の待機児童」の救いにはならない。

前述のとおり、長期・短期の目標と計画を立て、それぞれに対して対策を講じる必要がある。

こうしては、いつまでも町田市の待機児童数も「0」にはならない。今いる待機児童のいる家庭に対し、「今何ができるか」、もっと直接的に手を差し伸べるべきである。

「今」、待機児童に悩む家庭を救うために実行すべき緊急対策は、待機児童として保育園の入所待ちとしている人たちの声を聴き、それに応えることだ。

そして、すでに地域格差が出てきているこの問題については、1自治体で進めるのではなく、ある程度大きな単位（都道府県・日本全国）で進めるべき対策であると考えられる。

7. 「保育」とは…

保育園の役割は、何らかの事情で保育に欠ける子供たちのために、保護者に代わって保育する福祉施設。

原則として、親による保育が好ましいという考えのもとに設置されている。

小児科の誠意性の話や文献などでは、子供は乳児期に母親から無条件に受け入れられ愛される経験を通じて母親との愛着を形成していくものと聞いている。特に、脳の発達シナプス（神経細胞）形成の盛んな3歳までが重要と言われている。

そのため、3歳までに母親との間に形成される愛情を伴った心の結びつきが、将来親となったときに絆の形成にもとづく良い親子関係、よい家庭環境を作り出していく。

待機児童の問題が簡単に解消されない昨今、あらためて「子供を育てる」「家庭での保育」について考え、その根本を見直してもいいのではないか。

家庭での保育も一種の「仕事」として認め、対価としての「家庭での保育費」を支払うことができれば、待機児童数を減らすことができると考える。



8. 参考

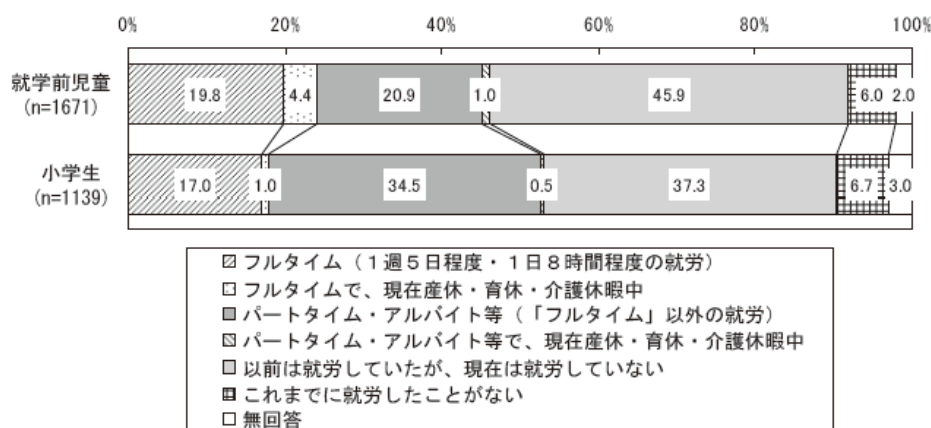
- 「町田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査報告書」の結果から（調査項目のうち、就学前児童の母親を対象にした項目の中から、就労および保育についての質問を抜粋、以下にまとめる。）

主に就学前児童を育てる母親について就労状況とその意向と理由についてみると、保育園入所のニーズが明らかである。

結果からは経済的理由により、保育園を利用または入所を希望していることが顕著に表れている。

① 母親の就労状況

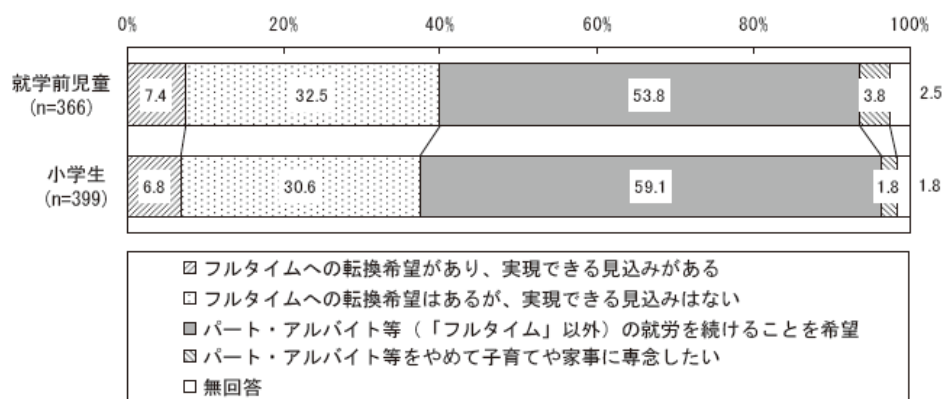
何らかの仕事に“就労している”が46.1%、“就労していない”が51.9%。



② フルタイムへの転換希望

「①」の「パートタイム・アルバイト等」と回答した人のうち、「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みがない」が（32.5%）。

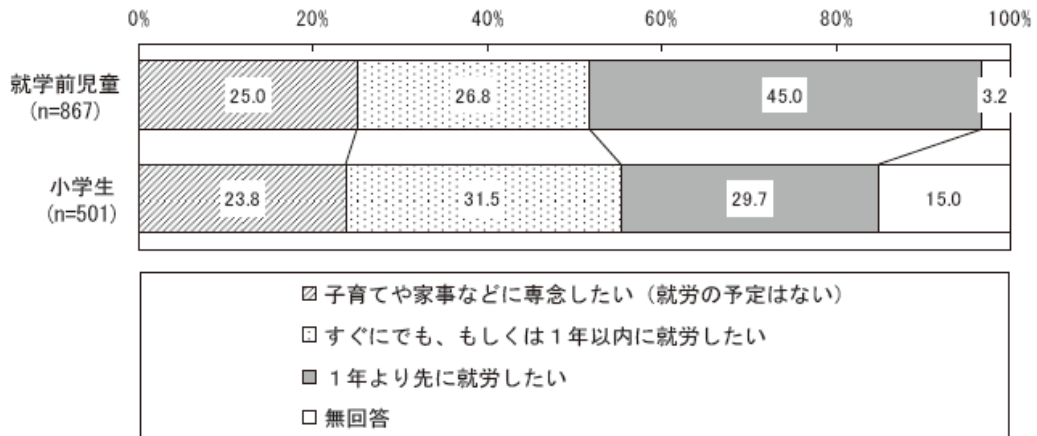
その理由としては、待機児童または職場環境が考えられる。



③ 就労希望の有無

「①」で“就労していない”と回答した51.9%のうち、“1年より先に就労したい”が最も多く45.0%、次いで“すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい”は26.8%を占める。また、“子育てや家事に専念したい”は25.0%。

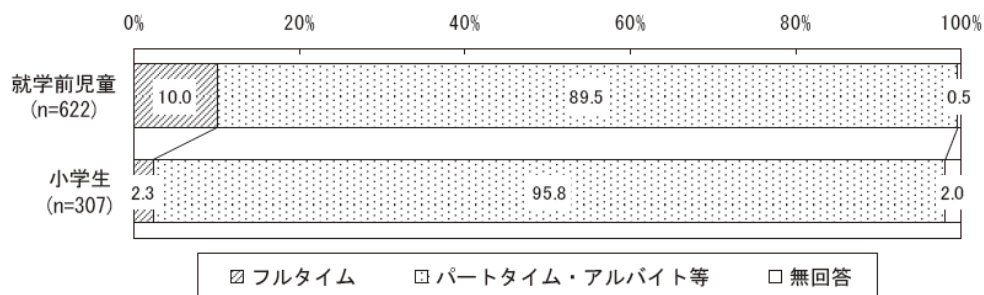
出産を機に生活スタイルが変化していると考えられるが、それぞれが就労について考えを持っていることが分かる。



④ 希望する就労形態

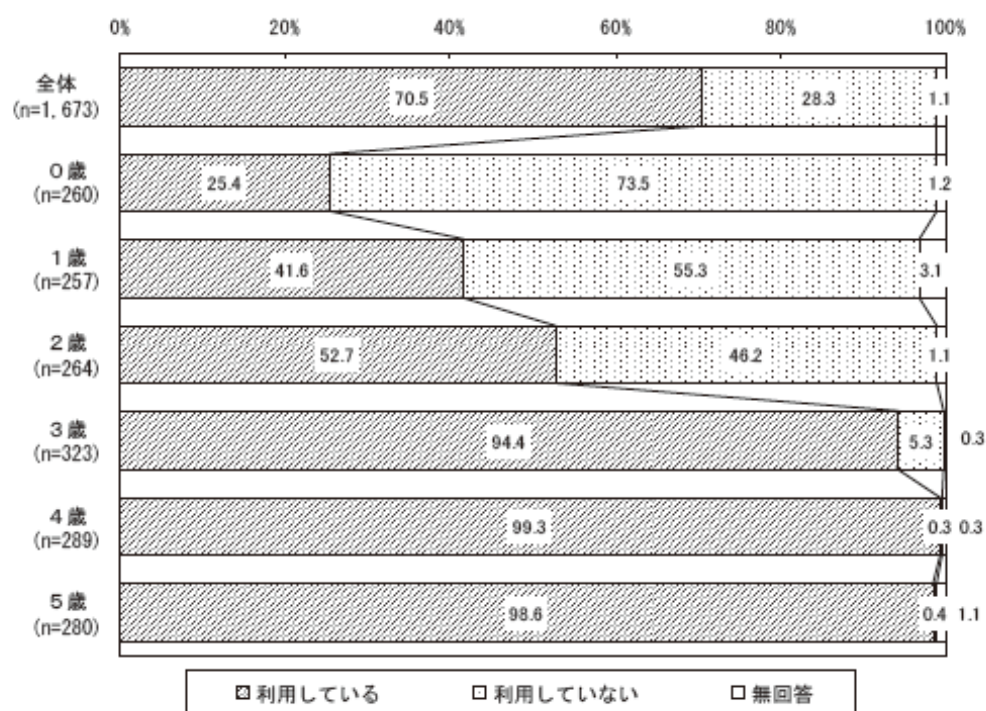
「③」の“すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい”と“1年より先に就労したい”を合わせた71.8%のうち、“パート・アルバイト等”は89.5%、“フルタイム”での就労希望は10.0%。

出産、子育てがあっても、何らかの形で就労したいという意識があることがうかがえる。



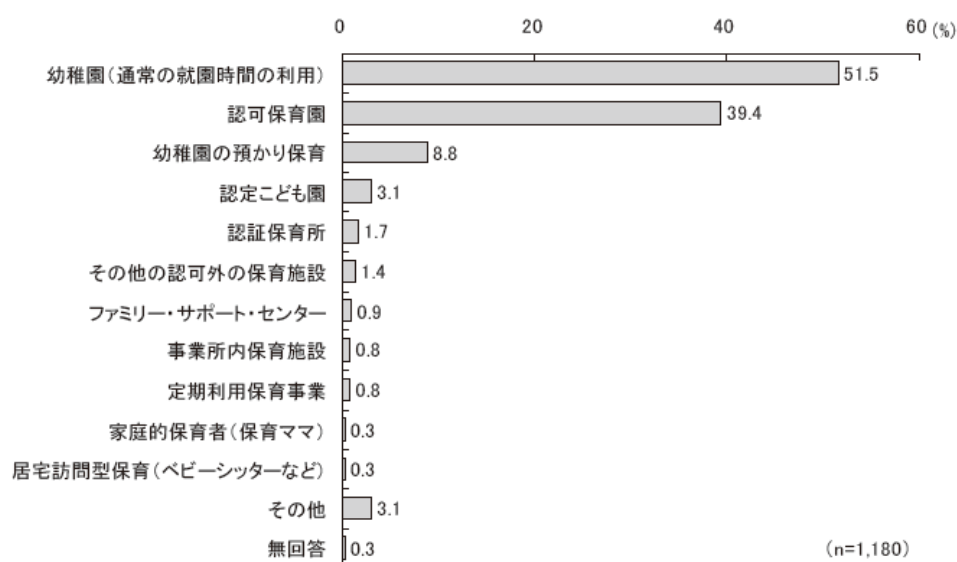
⑤ 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況

就学前児童の教育・保育事業の利用状況は、“利用している”が70.5%、“利用していない”が28.3%。年齢が進むにつれ、利用率が上がっている。



⑥ 利用している教育・保育事業

「⑤」の“利用している”と回答した70.5%は、以下を利用している。



⑦ 利用していない理由

「⑤」の“利用していない”と回答した28.3%のうち、“利用する必要がない”と回答した人以外の理由としては、“子どもがまだ小さいため”42.6%。

次いで“利用したいが、保育・教育の事業に空きがない”19.8%、“利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない”9.5%で、待機児童と考えられる割合が20.3%を占めている。

